

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社エイジス

(941246)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
① 【株式の総数】	10
② 【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	10
(4) 【大株主の状況】	11
(5) 【議決権の状況】	11
① 【発行済株式】	11
② 【自己株式等】	12
2 【株価の推移】	12
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
(1) 【中間連結財務諸表】	14
① 【中間連結貸借対照表】	14
② 【中間連結損益計算書】	16

③ 【中間連結剰余金計算書】	17
④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	18
【事業の種類別セグメント情報】	30
【所在地別セグメント情報】	30
【海外売上高】	30
(2) 【その他】	32
2 【中間財務諸表等】	33
(1) 【中間財務諸表】	33
① 【中間貸借対照表】	33
② 【中間損益計算書】	35
(2) 【その他】	43
第6 【提出会社の参考情報】	44
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	45
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第29期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
【会社名】	株式会社エイジス
【英訳名】	AJIS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芦 部 克 生
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0888(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長代理 西 岡 博 之
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0567
【事務連絡者氏名】	財務経理部長代理 西 岡 博 之
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	—	5,971,386	6,589,126	—	12,447,153
経常利益 (千円)	—	650,863	643,562	—	1,288,893
中間(当期)純利益 (千円)	—	375,887	383,828	—	737,386
純資産額 (千円)	—	3,553,598	4,120,491	—	3,935,288
総資産額 (千円)	—	5,829,892	6,398,172	—	6,080,532
1株当たり純資産額 (円)	—	662.66	768.60	—	724.30
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	70.19	71.59	—	127.90
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	61.0	64.4	—	64.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	504,981	203,229	—	1,095,736
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△191,791	△134,268	—	△412,190
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△147,904	△30,725	—	△353,297
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	—	1,861,909	2,065,264	—	2,027,029
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	—	203 [2,702]	215 [3,140]	—	201 [2,864]

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 第28期中間期より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 平成16年5月20日付で1株を1.1株に分割いたしました。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	5,073,782	5,740,761	6,182,080	10,412,683	11,925,046
経常利益 (千円)	594,297	661,442	651,594	1,172,291	1,279,735
中間(当期)純利益 (千円)	331,460	386,691	393,565	636,698	729,327
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	475,000	475,000	475,000	475,000	475,000
発行済株式総数 (株)	4,896,000	5,385,600	5,385,600	4,896,000	5,385,600
純資産額 (千円)	3,005,547	3,610,201	4,167,968	3,405,750	3,973,028
総資産額 (千円)	5,087,688	5,777,892	6,344,073	5,326,010	6,107,364
1株当たり純資産額 (円)	624.72	673.22	777.46	690.88	731.34
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	69.08	72.21	73.41	122.33	126.40
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	68.92	—	—	121.83	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	25.00	30.00
自己資本比率 (%)	59.1	62.5	65.7	63.9	65.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,595	—	—	434,202	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△175,883	—	—	△419,442	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△96,508	—	—	△133,301	—
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,477,335	—	—	1,630,466	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	224 [1,719]	199 [2,540]	210 [2,834]	205 [2,338]	194 [2,639]

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 平成16年5月20日付で1株を1.1株に分割いたしました。

3 第27期以前においては、持分法を適用した場合の投資利益は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社であるため記載しておりません。

4 第28期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、第28期中間期、第29期中間期及び第28期の「持分法を適用した場合の投資利益」及びキャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等については、記載しておりません。

5 第28期中間期以降は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を記載しておりません。

6 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の区分の名称	従業員数(人)
実地棚卸サービス事業、その他の流通業周辺サービス事業	210 (2,834)
人材派遣事業	5 (306)
合計	215 (3,140)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	210 (2,834)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高、輸出の伸び悩み、在庫調整等の影響がありましたが、後半にかけて底堅い個人消費・好調な設備投資等を背景に踊り場を脱し、景気回復に広がりが出てきました。

当社の主要顧客であります流通業界は、業態を超えた競争の激化等により、依然厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は顧客のローコストオペレーションを側面からサポートするために、棚卸サービス事業においては、積極的な顧客開拓を図ると共に、競合他社との差別化を図るため、新たに統括部門を設け棚卸精度の向上に注力してまいりました。また、カスタマーサービスチェックをはじめとするニューサービスの拡大にも取り組み、顧客のニーズに対応してまいりました。

当中間連結会計期間の売上区分別の営業の概況は次のとおりであります。

[実地棚卸サービス事業]

棚卸受託収入の売上高は前年同期比10.4%増の6,056百万円となりました。業態別の内訳は下記のとおりです。

(コンビニエンスストア)

既存大手顧客の新規出店に伴う受注増により、売上高は前年同期比4.6%増の1,482百万円となりました。

(スーパーマーケット)

新規大手顧客の獲得により、売上高は前年同期比11.4%増の900百万円となりました。

(ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストア)

ターゲット業態として集中的に営業活動を実施した結果、新規顧客の獲得と既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比31.8%増の1,196百万円となりました。

(書店)

既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比2.8%増の462百万円となりました。

(G.M.S.)(注)

既存大手顧客の受注減により、売上高は前年同期比1.8%減の820百万円となりました。

(その他)

新規大手チェーンの獲得と既存チェーンの受注増により、売上高は前年同期比12.0%増の1,194百万円となりました。

[その他の流通業周辺サービス事業]

カスタマーサービスチェックは新規顧客を多数獲得しましたが、周辺サービスは既存顧客の受注減となり、売上高は前年同期比18.0%減の75百万円となりました。

[人材派遣事業]

流通業の顧客の獲得により、売上高は前年同期比76.5%増の407百万円となりました。

上記のとおり、棚卸受託収入の合計は6,056百万円となり、ロイヤリティ収入の50百万円を加えると、実地棚卸サービス事業の合計は6,106百万円(前年同期比10.3%増)となりました。その他の流通業周辺サービス事業の売上高75百万円、人材派遣事業の売上高407百万円を加えた当中間連結会計期間の売上高は6,589百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

収益面では、経常利益643百万円(前年同期比1.1%減)、中間純利益383百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

(注) G.M.S.(General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が657百万円(前年同期比0.9%増)と高水準でありましたが、売上債権の増加及び法人税等の支払い並びに配当金の支払いによる支出等により、当中間連結会計期間末には2,065百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は、203百万円(前年同期比59.8%減)であります。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前中間純利益が657百万円、減価償却費106百万円、支出要因として、売上債権の増加額160百万円、法人税等の支払額351百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、134百万円(前年同期比30.0%減)であります。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が83百万円、無形固定資産の取得による支出が66百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、30百万円(前年同期比79.2%減)であります。その主な内訳は、収入要因として短期借入金の増加による収入が130百万円、支出要因として、配当金の支払額が159百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を売上区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
実地棚卸サービス事業		
棚卸受託収入		
コンビニエンスストア	1,482,839	4.6
スーパーマーケット	900,440	11.4
ホームセンター・ドラッグストア・ ディスカунストア	1,196,085	31.8
書店	462,727	2.8
G.M.S.	820,053	△1.8
その他	1,194,021	12.0
小計	6,056,166	10.4
ロイヤリティ収入	50,061	1.9
小計	6,106,228	10.3
その他の流通業周辺サービス事業	75,852	△18.0
人材派遣事業	407,046	76.5
合計	6,589,126	10.3

(注) 1 棚卸受託収入のその他は、上記五業態の範疇に属さない業種・業態でその主なものは専門店チェーン、酒のディスカунストア等であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,385,600	5,385,600	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	5,385,600	5,385,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	5,385,600	—	475,000	—	489,480

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
齋 藤 陽 子	千葉県花見川区畑町597	778	14.46
齋 藤 茂 昭	千葉県花見川区畑町597	716	13.30
齋 藤 昭 生	千葉県花見川区畑町597	671	12.48
齋 藤 泰 範	千葉県稲毛区小仲台7-3-1 F-802	270	5.03
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11-3	222	4.13
野村信託銀行株式会社 (投信口)	千代田区大手町2丁目2-2	164	3.05
齋 藤 茂 男	千葉県花見川区畑町597	158	2.94
齋 藤 美保子	千葉県花見川区畑町597	157	2.93
エイチエスピーシーバンクピー エルシーアカウントアトランティ スジャパングロースファンド 常任代理人 香港上海銀行東京 支店	中央区日本橋3丁目11番1号	150	2.80
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	145	2.71
計	—	3,437	63.82

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社のうち、信託業務に係る株式数は222千株であり、野村信託銀行株式会社のうち、信託業務に係る株式数は164千株であり、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社のうち、信託業務に係る株式数は、145千株であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成17年9月30日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,343,600	53,436	同上
単元未満株式	普通株式 17,500	—	同上
発行済株式総数	5,385,600	—	—
総株主の議決権	—	53,436	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権2個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が60株、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エイジス	千葉県花見川区幕張町 四丁目544番4	24,500	—	24,500	0.45
計	—	24,500	—	24,500	0.45

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,120	2,300	2,170	2,290	2,180	2,175
最低(円)	2,010	2,080	2,030	2,160	1,990	1,992

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役経営計画担当 兼能力開発室長 兼情報システム部長	取締役経営計画担当 兼能力開発室長	山 地 琢 巳	平成17年7月15日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			1,885,369		2,088,728		2,050,490
2 受取手形及び売掛金			1,744,689		1,900,548		1,740,145
3 たな卸資産			23,596		36,278		20,866
4 その他			223,036		234,522		212,009
5 貸倒引当金			△500		△839		△600
流動資産合計			3,876,191	66.5	4,259,238	66.6	4,022,912
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 土地	※2	834,272		834,272		834,272	
(2) その他	※1.2	501,283	1,335,555	511,519	1,345,792	499,116	1,333,388
2 無形固定資産			169,625		259,426		203,257
3 投資その他の資産							
(1) その他		450,968		535,700		523,248	
(2) 貸倒引当金		△2,463	448,505	△1,987	533,712	△2,282	520,965
固定資産合計			1,953,686	33.5	2,138,931	33.4	2,057,612
III 繰延資産			14	0.0	2	0.0	6
資産合計			5,829,892	100.0	6,398,172	100.0	6,080,532

		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金	※2	100,000		190,000		60,000	
2 1年内返済予定の 長期借入金	※2	12,000		—		—	
3 1年内償還予定の 社債	※2	100,000		100,000		100,000	
4 未払金		847,305		854,930		1,012,397	
5 未払法人税等		308,723		308,674		351,667	
6 賞与引当金		256,105		264,935		217,555	
7 その他		230,985		277,028		121,952	
流動負債合計		1,855,120	31.8	1,995,569	31.2	1,863,573	30.7
II 固定負債							
1 社債	※2	100,000		—		—	
2 長期借入金	※2	52,000		—		—	
3 退職給付引当金		118,813		108,141		120,740	
4 役員退職慰労金 引当金		149,990		173,260		160,350	
5 その他		370		710		580	
固定負債合計		421,173	7.2	282,111	4.4	281,670	4.6
負債合計		2,276,294	39.0	2,277,680	35.6	2,145,243	35.3
(資本の部)							
I 資本金		475,000	8.1	475,000	7.4	475,000	7.8
II 資本剰余金		489,665	8.4	489,665	7.7	489,665	8.1
III 利益剰余金		2,605,106	44.7	3,137,590	49.0	2,966,605	48.8
IV その他有価証券 評価差額金		14,756	0.3	52,261	0.8	37,168	0.6
V 自己株式		△30,930	△0.5	△34,026	△0.5	△33,151	△0.6
資本合計		3,553,598	61.0	4,120,491	64.4	3,935,288	64.7
負債及び資本合計		5,829,892	100.0	6,398,172	100.0	6,080,532	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		5,971,386	100.0		6,589,126	100.0		12,447,153	100.0
II 売上原価			4,545,762	76.1		5,058,895	76.8		9,622,605	77.3
売上総利益			1,425,623	23.9		1,530,231	23.2		2,824,548	22.7
III 販売費及び一般管理費			807,503	13.5		891,448	13.5		1,574,034	12.7
営業利益			618,120	10.4		638,783	9.7		1,250,513	10.0
IV 営業外収益	※ 2									
1 受取利息		37			73			122		
2 受取配当金		486			558			545		
3 消費税等調整額		26,028			—			26,028		
4 賃貸収入		—			3,484			—		
5 その他		11,398	37,950	0.6	5,012	9,128	0.1	21,449	48,145	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		3,564			2,025			6,976		
2 賃貸手数料等		—			975			—		
3 その他		1,644	5,208	0.1	1,349	4,349	0.0	2,789	9,765	0.0
経常利益			650,863	10.9		643,562	9.8		1,288,893	10.4
VI 特別利益	※ 2									
1 投資有価証券売却益		—			13,389			—		
2 貸倒引当金戻入益		425	425	0.0	156	13,545	0.2	305	305	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損		—	—	—	—	—	—	956	956	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益	※ 2		651,288	10.9		657,108	10.0		1,288,242	10.3
法人税、住民税 及び事業税		291,342			288,941			566,026		
法人税等調整額		△15,941	275,400	4.6	△15,662	273,279	4.2	△15,171	550,855	4.4
中間(当期)純利益			375,887	6.3		383,828	5.8		737,386	5.9

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			489,629		489,665		489,629
II 資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		36	36	—	—	36	36
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			489,665		489,665		489,665
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			2,398,721		2,966,605		2,398,721
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		375,887	375,887	383,828	383,828	737,386	737,386
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		121,502		160,843		121,502	
2 役員賞与		48,000	169,502	52,000	212,843	48,000	169,502
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,605,106		3,137,590		2,966,605

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		651,288	657,108	1,288,242
2 減価償却費		90,996	106,117	216,866
3 賞与引当金の増減額		38,610	47,380	60
4 退職給付引当金の増減額		△1,140	△12,599	786
5 役員退職慰労金引当金の 増減額		△11,190	12,910	△830
6 受取利息及び受取配当金		△523	△631	△667
7 支払利息		3,564	2,025	6,976
8 投資有価証券売却益		—	△13,389	—
9 売上債権の増減額		△179,267	△160,403	△174,723
10 未払金の増減額		70,616	△74,889	168,109
11 役員賞与の支払額		△48,000	△52,000	△48,000
12 その他		101,149	44,824	103,944
小計		716,103	556,451	1,560,764
13 利息及び配当金の受取額		464	530	621
14 利息の支払額		△3,656	△2,084	△7,047
15 法人税等の支払額		△207,929	△351,667	△458,601
営業活動による キャッシュ・フロー		504,981	203,229	1,095,736

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		△97,789	△83,381	△213,332
2 有形固定資産の売却による 収入		23,680	5,587	27,902
3 無形固定資産の取得による 支出		△85,589	△66,015	△141,830
4 投資有価証券の取得による 支出		△3,329	△3,387	△6,329
5 投資有価証券の売却による 収入		—	18,057	—
6 関係会社株式取得による 支出		△19,057	—	△58,884
7 貸付けによる支出		△4,000	—	—
8 貸付金の回収による収入		522	550	—
9 敷金保証金の差入れによる 支出		△19,467	△19,720	△32,989
10 敷金保証金の返還による 収入		12,717	15,284	16,319
11 その他		522	△1,243	△3,045
投資活動による キャッシュ・フロー		△191,791	△134,268	△412,190
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		△40,000	130,000	△80,000
2 長期借入金の返済による 支出		△6,000	—	△70,000
3 社債の償還による支出		—	—	△100,000
4 自己株式売却による収入		23,292	—	23,292
5 自己株式取得による支出		△3,104	△875	△5,325
6 配当金の支払額		△122,091	△159,850	△121,263
財務活動による キャッシュ・フロー		△147,904	△30,725	△353,297
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△156	—	—
V 現金及び現金同等物の 増加額		165,128	38,235	330,248
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,696,780	2,027,029	1,696,780
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	1,861,909	2,065,264	2,027,029

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 (1) 連結子会社の名称 株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパン 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンは、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称 エイジスビジネスサポート株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。	連結子会社の数 1社 (1) 連結子会社の名称 株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパン (2) 主要な非連結子会社の名称 エイジスビジネスサポート株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左	連結子会社の数 1社 (1) 連結子会社の名称 株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパン 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称 エイジスビジネスサポート株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 エイジス四国株式会社 ただし、当社はエイジス四国株式会社の株式を保有していない為、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 エイジス四国株式会社 同左	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 エイジス四国株式会社 ただし、当社はエイジス四国株式会社の株式を保有していない為、連結財務諸表に与える影響額はありません。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 持分法を適用しない主 要な非連結子会社 エイジスビジネスサポ ート株式会社 (持分法を適用しない 理由) 持分法を適用しない非 連結子会社は、いづれ も中間純損益及び利益 剰余金等に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全 体としても重要性がな いため、持分法の適用 から除外しておりま す。	(2) 持分法を適用しない主 要な非連結子会社 エイジスビジネスサポ ート株式会社 (持分法を適用しない 理由) 同左	(2) 持分法を適用しない主 要な非連結子会社 エイジスビジネスサポ ート株式会社 (持分法を適用しない 理由) 持分法を適用しない非 連結子会社は、いづれ も当期純損益及び利益 剰余金等に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全 体としても重要性がな いため、持分法の適用 から除外しておりま す。
3 連結子会社の中間 決算日(事業年度) 等に関する事項	連結子会社の株式会社コ マーシャルサービスシス テム・ジャパンの中間決算 日は2月末日であります。 中間連結財務諸表の作成 に当たって、中間連結決 算日現在で実施した仮 決算に基づく中間財務 諸表を使用しております。	連結子会社の中間期の 末日は、中間連結決算 日と一致しております。	連結子会社の決算日は、 連結決算日と一致して おります。 なお、株式会社コマー シャルサービスシステ ム・ジャパンの決算日 は当連結会計年度より 決算日を3月31日に 変更しております。
4 会計処理基準に関 する事項	(1) 重要な資産の評価 基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の 市場価格等に基づ く時価法(評価差額 は全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定)を採用 しております。 時価のないもの 移動平均法による 原価法を採用して おります。 ロ たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法に よっております。	(1) 重要な資産の評価 基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価 基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市 場価格等に基づ く時価法(評価差 額は全部資本直 入法により処理 し、売却原価は 移動平均法によ り算定)を採用 しております。 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ニ 役員退職慰労金引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理は税抜方式によっております。	ハ 退職給付引当金 同左 ニ 役員退職慰労金引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ニ 役員退職慰労金引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
-----	(中間連結損益計算書) 「賃貸収入」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「賃貸収入」の金額は、2,363千円であります。 「賃貸手数料等」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の「賃貸収入」を区分掲記したことに伴い、明瞭表示のため、区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「賃貸手数料等」の金額は966千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 719,395千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 861,441千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 791,911千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 215,792千円 土地 830,392千円 計 1,046,185千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の長期借入金 12,000千円 1年以内償還予定の社債 100,000千円 社債 100,000千円 長期借入金 52,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 205,786千円 土地 830,392千円 計 1,036,178千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 140,000千円 1年以内償還予定の社債 100,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 211,021千円 土地 830,392千円 計 1,041,413千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 20,000千円 1年以内償還予定の社債 100,000千円
3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 エイジス四国(株) 4,095千円 エイジスビジネスサポート株式会社 9,690千円	3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 エイジスビジネスサポート株式会社 10,910千円	3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 エイジスビジネスサポート株式会社 10,498千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 241,884千円 賞与引当金 78,545千円 繰入額 役員退職慰労金引当金繰入額 11,860千円 退職給付費用 6,999千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 274,747千円 賞与引当金 92,607千円 繰入額 役員退職慰労金引当金繰入額 12,910千円 退職給付費用 8,646千円 貸倒引当金繰入額 100千円 旅費交通費 89,859千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 472,989千円 賞与引当金 62,142千円 繰入額 役員退職慰労金引当金繰入額 22,220千円 退職給付費用 17,527千円 支払手数料 158,410千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成16年9月30日現在) 現金及び 預金勘定 1,885,369千円 預入期間が3 ヶ月を超える △23,459千円 定期預金 現金及び現金 同等物 1,861,909千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成17年9月30日現在) 現金及び 預金勘定 2,088,728千円 預入期間が3 ヶ月を超える △23,463千円 定期預金 現金及び現金 同等物 2,065,264千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び 預金勘定 2,050,490千円 預入期間が3 ヶ月を超える △23,461千円 定期預金 現金及び現金 同等物 2,027,029千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 46,218千円 相当額 減価償却累計 32,597千円 額相当額 中間期末残高 13,620千円 相当額 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 8,194千円 1年超 6,236千円 合計 14,431千円 (3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,530千円 減価償却費 4,096千円 相当額 支払利息相当額 301千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 31,580千円 相当額 減価償却累計 26,861千円 額相当額 中間期末残高 4,719千円 相当額 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 2,526千円 1年超 2,493千円 合計 5,020千円 (3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,950千円 減価償却費 2,633千円 相当額 支払利息相当額 132千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 38,032千円 相当額 減価償却累計 30,083千円 額相当額 期末残高 7,948千円 相当額 (2) 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 5,753千円 1年超 2,722千円 合計 8,475千円 (3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,240千円 減価償却費 6,494千円 相当額 支払利息相当額 455千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 75,860千円 1年超 56,408千円 合計 132,269千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 43,274千円 1年超 27,358千円 合計 70,632千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 56,662千円 1年超 34,701千円 合計 91,364千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	51,483	76,255	24,771
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	51,483	76,255	24,771

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,000

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	53,202	140,934	87,731
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	53,202	140,934	87,731

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	6,000

前連結会計年度末(平成17年 3 月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	54,483	116,877	62,394
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	54,483	116,877	62,394

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	6,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年 9 月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年 9 月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年 3 月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

実地棚卸サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

実地棚卸サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

実地棚卸サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 662.66円	1株当たり純資産額 768.60円	1株当たり純資産額 724.30円
1株当たり中間純利益 70.19円	1株当たり中間純利益 71.59円	1株当たり当期純利益 127.90円
当社は、平成16年5月20日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	当社は、平成16年5月20日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	375,887	383,828	737,386
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	52,000
(うち利益処分による役員 賞与金)	(一)	(一)	(52,000)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	375,887	383,828	685,386
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,355,457	5,361,248	5,358,768

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	(自己株式の取得について) 当社は、平成17年11月9日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式の取得について次のように決議し、平成17年11月10日付で手続きを全て完了いたしました。 平成17年11月9日開催の取締役会における決議内容 (1) 自己株式の取得を行う理由 定款の定めに従い、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、自己株式の取得を行う。 (2) 取得する株式の種類 当社普通株式 (3) 取得する株式の総数 200,000株(上限) (4) 株式の取得価額の総額 407,000,000円(上限) (5) 取得の方法及び取得の時期 平成17年11月9日の普通株式の終値2,035円で、平成17年11月10日午前8時45分の株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引として買付けの委託を行う。(その他の取引制度や取引時間への変更は行わない。)当該買付け注文は、当該取引時間限りの注文とする。 平成17年11月10日の自己株式取得の実施内容 (1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 100,000株 (3) 株式の取得価額 2,035円 (4) 株式の取得価額の総額 203,500,000円 (5) 取得の方法 株式会社ジャスダック証券取引所の自己株式取得のための固定価格取引による買付けによる取得	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,841,919		2,001,502		2,007,909	
2 受取手形		—		2,466		—	
3 売掛金		1,698,222		1,796,980		1,676,223	
4 たな卸資産		23,596		36,278		20,866	
5 繰延税金資産		135,337		143,475		128,997	
6 その他		92,040		96,607		85,274	
7 貸倒引当金		△500		△839		△600	
流動資産合計		3,790,616	65.6	4,076,472	64.3	3,918,671	64.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1.2	252,533		241,941		246,893	
(2) 器具及び備品	※1	242,280		259,494		244,438	
(3) 土地	※2	834,272		834,272		834,272	
(4) その他	※1	4,159		3,624		3,873	
有形固定資産合計		1,333,246		1,339,333		1,329,478	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		155,840		196,742		178,211	
(2) 電話加入権		10,968		10,968		10,968	
(3) その他		—		48,637		10,599	
無形固定資産合計		166,808		256,348		199,779	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		82,255		146,934		122,877	
(2) 関係会社株式		98,410		238,237		238,237	
(3) 敷金保証金		171,862		178,491		176,403	
(4) 繰延税金資産		94,367		75,667		84,727	
(5) その他		42,773		34,573		39,464	
(6) 貸倒引当金		△2,463		△1,987		△2,282	
投資その他の資産合計		487,207		671,916		659,427	
固定資産合計		1,987,262	34.4	2,267,598	35.7	2,188,685	35.8
III 繰延資産		14	0.0	2	0.0	6	0.0
資産合計		5,777,892	100.0	6,344,073	100.0	6,107,364	100.0

		前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 短期借入金	※ 2	—			20,000			20,000		
2 1年以内返済予定の 長期借入金	※ 2	12,000			—			—		
3 1年以内償還予定の 社債	※ 2	100,000			100,000			100,000		
4 未払金		894,469			976,286			994,810		
5 未払法人税等		308,273			305,415			349,438		
6 賞与引当金		249,245			255,407			208,804		
7 その他	※ 4	182,528			236,884			179,611		
流動負債合計			1,746,517	30.2		1,893,993	29.9		1,852,664	30.3
II 固定負債										
1 社債	※ 2	100,000			—			—		
2 長期借入金	※ 2	52,000			—			—		
3 退職給付引当金		118,813			108,141			120,740		
4 役員退職慰労金 引当金		149,990			173,260			160,350		
5 その他		370			710			580		
固定負債合計			421,173	7.3		282,111	4.4		281,670	4.6
負債合計			2,167,690	37.5		2,176,104	34.3		2,134,335	34.9
(資本の部)										
I 資本金			475,000	8.2		475,000	7.5		475,000	7.8
II 資本剰余金										
1 資本準備金		489,480			489,480			489,480		
2 その他資本剰余金		185			185			185		
資本剰余金合計			489,665	8.5		489,665	7.7		489,665	8.0
III 利益剰余金										
1 利益準備金		63,500			63,500			63,500		
2 任意積立金		2,039,492			2,486,832			2,039,492		
3 中間(当期)未処分 利益		558,717			634,735			901,354		
利益剰余金合計			2,661,710	46.1		3,185,068	50.2		3,004,346	49.2
IV その他有価証券 評価差額金			14,756	0.2		52,261	0.8		37,168	0.6
V 自己株式			△30,930	△0.5		△34,026	△0.5		△33,151	△0.5
資本合計			3,610,201	62.5		4,167,968	65.7		3,973,028	65.1
負債及び資本合計			5,777,892	100.0		6,344,073	100.0		6,107,364	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,740,761	100.0		6,182,080	100.0		11,925,046	100.0
II 売上原価			4,331,402	75.4		4,708,443	76.2		9,180,321	77.0
売上総利益			1,409,359	24.6		1,473,636	23.8		2,744,725	23.0
III 販売費及び一般管理費			757,485	13.2		832,323	13.4		1,482,355	12.4
営業利益			651,874	11.4		641,313	10.4		1,262,369	10.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		37			73			121		
2 賃貸収入		3,413			7,361			10,279		
3 その他		10,633	14,084	0.2	5,565	12,999	0.2	14,886	25,287	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		702			160			1,432		
2 社債利息		2,388			1,247			4,722		
3 賃貸手数料等		1,206			1,196			1,703		
4 その他		218	4,515	0.1	113	2,718	0.1	62	7,921	0.1
経常利益			661,442	11.5		651,594	10.5		1,279,735	10.7
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—			13,389			—		
2 貸倒引当金戻入益		425	425	0.0	156	13,545	0.3	305	305	0.0
VII 特別損失										
1 器具備品除却損		—	—	—	—	—	—	956	956	0.0
税引前中間(当期) 純利益			661,867	11.5		665,140	10.8		1,279,084	10.7
法人税、住民税 及び事業税		291,117			287,236			564,927		
法人税等調整額		△15,941	275,175	4.8	△15,662	271,574	4.4	△15,171	549,756	4.6
中間(当期)純利益			386,691	6.7		393,565	6.4		729,327	6.1
前期繰越利益			172,026			241,170			172,026	
中間(当期)未処分 利益			558,717			634,735			901,354	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 イ 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 有価証券 イ 子会社株式 同左 ロ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 イ 子会社株式 同左 ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労金引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できることにな ったことに伴い、当中間会計期間 から同会計基準及び同適用指針を適 用しております。これによる損益に 与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できることにな ったことに伴い、当事業年度から 同会計基準及び同適用指針を適用し ております。これによる損益に与え る影響はありません。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(未稼働の棚卸機器等) 未稼働の棚卸機器等は、従来流動資産の「貯蔵品」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、前期より固定資産の「器具及び備品」として表示しております。当中間会計期間末の残高は54,184千円、前中間会計期間末における残高は47,425千円であります。 これによる損益に与える影響はありません。 (実地棚卸サービスに係る人材派遣費) 前期まで実地棚卸サービスに係る人材派遣費の一部を販売費及び一般管理費として計上していました。 人材派遣費のうち、前期まで賃金相当分と手数料相当分を分けて請求を受けていましたが、人材派遣費の増加に伴い区分計算の煩雑性が増大してきたため、当期より一括請求の委託契約となりました。そのため、当中間期より当該人材派遣費の全額を売上原価として計上しております。 これに伴い、従来の方によった場合に比べ、売上総利益が97,663千円少なく計上されていますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。 (外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、売上原価が14,291千円増加し、販売費及び一般管理費が1,958千円増加し、売上総利益が14,291千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、16,249千円減少しております。	-----	(実地棚卸サービスに係る人材派遣費) 前期まで実地棚卸サービスに係る人材派遣費の一部を販売費及び一般管理費として計上していました。 人材派遣費のうち、前期まで賃金相当分と手数料相当分を分けて請求を受けていましたが、人材派遣費の増加に伴い区分計算の煩雑性が増大してきたため、当期より一括請求の委託契約となりました。そのため、当期より当該人材派遣費の全額を売上原価として計上しております。 これに伴い、従来の方によった場合に比べ、売上総利益が209,103千円少なく計上されていますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、売上原価が29,044千円増加し、販売費及び一般管理費が5,771千円増加し、売上総利益が29,044千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、34,815千円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 717,949千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 857,242千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 789,202千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 215,792千円 土地 830,392千円 計 1,046,185千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内 返済予定の 12,000千円 長期借入金 1年以内 償還予定の 100,000千円 社債 100,000千円 長期借入金 52,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 205,786千円 土地 830,392千円 計 1,036,178千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 20,000千円 1年以内 償還予定の 100,000千円 社債	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 211,021千円 土地 830,392千円 計 1,041,413千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 20,000千円 1年以内 償還予定の 100,000千円 社債
3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 エイジス四国(株) 4,095千円 (株)コマーシャルサービスシステム・ジャパン 100,000千円 エイジスビジネスサポート(株) 9,690千円	3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)コマーシャルサービスシステム・ジャパン 170,000千円 エイジスビジネスサポート(株) 10,910千円	3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)コマーシャルサービスシステム・ジャパン 40,000千円 エイジスビジネスサポート(株) 10,498千円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	※4 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 63,048千円	有形固定資産 69,760千円	有形固定資産 155,816千円
無形固定資産 15,008千円	無形固定資産 26,113千円	無形固定資産 38,431千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 46,218千円 相当額 減価償却 32,597千円 累計額相当額 中間期末残高 13,620千円 相当額 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 8,194千円 1年超 6,236千円 合計 14,431千円 (3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,530千円 減価償却費 4,096千円 相当額 支払利息相当額 301千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 31,580千円 相当額 減価償却 26,861千円 累計額相当額 中間期末残高 4,719千円 相当額 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 2,526千円 1年超 2,493千円 合計 5,020千円 (3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,950千円 減価償却費 2,633千円 相当額 支払利息相当額 132千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 38,032千円 相当額 減価償却 30,083千円 累計額相当額 期末残高 7,948千円 相当額 (2) 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 5,753千円 1年超 2,722千円 合計 8,475千円 (3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,240千円 減価償却費 6,494千円 相当額 支払利息相当額 455千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 75,860千円 1年超 56,408千円 合計 132,269千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 43,274千円 1年超 27,358千円 合計 70,632千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 56,662千円 1年超 34,701千円 合計 91,364千円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しておりますので、1株当たり情報は記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	(自己株式の取得について) 当社は、平成17年11月9日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式の取得について次のように決議し、平成17年11月10日付で手続きを全て完了いたしました。 平成17年11月9日開催の取締役会における決議内容 (1) 自己株式の取得を行う理由 定款の定めに従い、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、自己株式の取得を行う。 (2) 取得する株式の種類 当社普通株式 (3) 取得する株式の総数 200,000株(上限) (4) 株式の取得価額の総額 407,000,000円(上限) (5) 取得の方法及び取得の時期 平成17年11月9日の普通株式の終値2,035円で、平成17年11月10日午前8時45分の株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引として買付けの委託を行う。(その他の取引制度や取引時間への変更は行わない。)当該買付け注文は、当該取引時間限りの注文とする。 平成17年11月10日の自己株式取得の実施内容 (1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 100,000株 (3) 株式の取得価額 2,035円 (4) 株式の取得価額の総額 203,500,000円 (5) 取得の方法 株式会社ジャスダック証券取引所の自己株式取得のための固定価格取引による買付けによる取得	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第28期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書の 訂正報告書	(第28期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成17年5月6日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書		自 平成17年11月9日 至 平成17年11月30日	平成17年12月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月9日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 ⑩

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジス及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 ⑩

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月9日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 ⑩

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジスの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 ⑩

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。